

平成 21 年 5 月 15 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2006～2008

課題番号：18730184

研究課題名 (和文) 政府債務の維持可能性と財政政策ルールに関する分析

研究課題名 (英文) Government debt sustainability and fiscal policy rule

研究代表者

釣 雅雄 (TSURI MASAO)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・准教授

研究者番号：60401642

研究成果の概要：

政府債務が増大した我が国においては、政府が破綻することなく財政運営を行いつつ、効率的な財政政策を行う必要がある。しかしながら、社会保障費の増大や、地方交付税交付金などに代表される地方への国の役割が固定化された状況では、財政政策の自由度は限られている。さらに、政府債務の増大によって、今後利子率が上昇した場合には、国債費の増大などが生じ、さらに財政状況は悪化する。このような中で、中期的な財政政策運営を行うことの意義を財政政策ルールという視点から分析を行った。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	300,000	3,600,000

研究分野：マクロ経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：財政政策，政府債務，マクロ経済

1. 研究開始当初の背景

(1) 多額の政府債務残高と政府支出

2004年度見込みで国と地方を合わせた公債発行残高は約740兆円 (GDP比で146.5%) に及んでいた。利子率が低く推移していたため、政府歳出における利払い費の増大は抑えられてきたが、将来の経済状況によっては利払い費が増大する可能性もあった。

(2) 制約下の財政政策

政府債務が増大する中で、財政政策の自由度は制限されていた。少子高齢化に伴い社会保障関係費の増大も見込まれていた。また、2005年度予算の地方交付税交付金を除いた歳出に占める割合をみると国債費が28%、社会保障関係費が31%であり、合計で59%となる。さらに税収 (歳入－公債金) に対する比でみると

81%に及ぶ。国債費と社会保障関係費でほぼ税収に匹敵する額になるという状況であった。

当時の政府は、2010年代初頭にプライマリ一収支を均衡させるという政策目標を掲げ、公的機関の民営化や政府歳出の見直し等の行財政改革を進めた。一方で、財政収支の改善を前提とすると財政政策の自由度が小さくなることももたらした。

(3) 中期低な財政政策の必要性

政府債務の問題から、政府の中期的な財政政策方針が必要である。そのため、財政収支などにおける財政政策ルールの検討も重要な政策課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的では、政府債務の維持可能性分析を行った上で、維持可能性を満たすような財政政策はどのような財政制約を受けるのかを導くことである。その上で、財政制約下での財政政策の効率性に関する分析を行うものである。

本研究では政府債務の問題を扱う。政府債務の維持可能性を満たしつつ効果的な財政政策を行うためにはどうしたら良いのか。財政制約下の財政政策の効果についての基礎分析を提供するのが本研究の主な学術的意義である。

特に、非常に大きくなった政府債務残高の利子率変動に対するリスクをどのように対処していくかが重要な課題である。

3. 研究の方法

本研究の目的にそって考えると、政府債務の分析、財政収支の分析及び制度問題をそれぞれ分析する必要がある。そこで、財政政策分析の他、地方財政との関係も含めた財政構造分析を行った。特に、地方交付税交付金や社会保障関係費は国の歳出の主要な歳出項目であり、これらの分析も必要である。また、

財政制度については、外国の状況も参考にしながら分析を行った。

まず、政府債務問題について、具体的には、以下の2点から研究を行った。

(1) 財政の維持可能性に関する既存研究の問題点を指摘し、維持可能性条件の新たな定義を試みる。特に、① 利子率と政府債務残高の相互関係、② 公的機関による保有が多いといった日本の政府債務の特殊性、③ 総債務と純債務の違い及び、政府会計（中央、地方、社会保障など）の違いについて考慮した。

(2) 財政の維持可能性を満たす実現可能な財政政策提言を行うための分析を行った。シミュレーション分析等により、維持可能性条件を満たす税率やプライマリ一収支を具体的な数値でもとめる分析を行った。

財政支出について、(1) 地方行成交付金については、その地方（都道府県）における役割を分析し、三位一体の改革に代表されるような財政改革がその効率性を阻害することなく可能なかどうかを分析した。(2) 社会保障関係費については、それは国庫負担などが中心となるが、それが公的年金制度などへどのような影響を与えているのかを考慮しつつ、今後どのように推移するのかを分析した。

財政政策ルールに関しては、アジア太平洋諸国での財政分析を出発点として、すでに分析を行ったことのある行財政改革を行ったニュージーランドを参考にし、また、財政政策ルールを採用していたイギリスの財政分析を行った。

4. 研究成果

(1) 政府債務の維持可能性

政府債務の問題では政府予算制約式をどのように分析するのか、また、政府の政策方針に依存する歳出と歳入の将来動向をどのように仮定するのが問題となる。実証分析において

て、過去の財政運営から将来動向を分析し、債務の維持可能性を考察することは必ずしも適切ではない。特に日本では裁量的要因が強く、維持可能性を求めるには時系列分析によるものの他にもシミュレーション分析を行う必要がある。ただし、経済成長率や利率の設定は恣意的にならざるを得ないという問題がある。そこで、本研究では、いくつかのケース分析を行った。

また、ネットでの政府債務を分析した。社会保障基金は年金の積立金などを保有している。そのため、国と地方の政府債務と社会保障基金の積立金を分けて分析し、社会保障基金については、将来に当たる資産動向を少子高齢化との関係から分析した。

結果、国と地方については、30年程度の中期で見て、租税負担を+10%程度増加する必要があることを求めた。

(2) 利率と政府債務の関係

一般に国債は安全債券としての役割をもち、その利率は変動するが、他の利率よりも低く推移している。しかしながら、政府債務が増大することで破綻危機が高まれば、そのリスクに応じた利率が実現するはずである。本研究では、財布債務の増大が国債利率にどのような影響を与えるのかを、政府の財政政策との関係から求め分析した。

結果、停止率の中でも国債のリスクプレミアムは存在し、その関係から国の国債残高が120%を超えるような状況で、急激にリスクプレミアムが高まる可能性をみた。

(3) 財政制約

国の財政を見ると上記の政府債務から生じる利払い費負担の他に、社会保障関係費と地方交付税交付金が大きな歳出項目となっている。まず、社会保障関係費については、世代間の公平性という視点から分析を行い、世代会計などの手法を用いながら、世代別の純負

担を求めた。少子高齢化に伴い、若い世代ほど純負担が大きくなる。債務問題を考える上で、世代間の公平性が重要であることをみた。次に地方交付税交付金の役割については、かつてはそれによる地方経済の格差平準化効果があったか、最近ではその効果がなくなっていることをみた。したがって、国の財政でその役割を縮小することによる地方経済への影響は必ずしも大きくないことを求めた。この分析は地方分権化に関する分析へも発展できた。

(4) 財政制度

アジア太平洋諸国、及び日本の財政制度についてまとめ、財政政策ルールの基礎資料とした。さらに、財政政策ルールを採用していたイギリスやEUの分析を行った。しかしながら、2008年の世界金融危機で財政ルールはいったん棚上げされる状況も生じた。金融危機との関係については今後の研究課題となったが、財政政策ルールにおいて、単年度ではなく中期的な制度である必要があることが改めて確認できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 釣雅雄, 「真の地方分権社会実現に向けての研究—中央と地方間財政問題の視点から—」, 『岡山大学産業経営研究会研究報告書』第42集, 査読無, 2007, 1-41頁.
- ② 伊藤隆敏・釣雅雄, 「少子高齢化と財政収支・経常収支」, 『少子化の経済分析』(東洋経済新報社), 査読無, 2006, 141-173頁.

③
[図書] (計2件)

- ① 釣雅雄・宮崎智視, 『グラフィック財政学』, 新世社, 2009年, 330頁(主に1章, 1-27頁, 75-97頁, 200-330頁担当).
- ② 釣雅雄・茂木創・吉野文雄, 『財政』, 勁

草書房, 2008年, 511頁 (主に151-185,
224-261, 322-381, 406-417, 494-502頁担
当) .

[その他]

ホームページ等

<http://www.e.okayama-u.ac.jp/~tsuri/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈞 雅雄 (TSURI MASAO)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・准
教授

研究者番号 : 60401642